

平成 25 年度事業概況報告書

平成 25 年 4 月 1 日

平成 26 年 3 月 31 日

平成25年度は平成24年末の政権交替に伴う自民党政権の「アベノミクス」による日銀の大胆な金融緩和での株高・円安の誘導及び機動的な財政政策等により景気回復傾向の兆しが見え、本年3月度企業決算にもその反映が見られている。一方、円安に伴う原油価格等の輸入原材料コストの上昇も見られるなかで、良好な企業業績の賃金へのベースアップとしての反映も求められている。昨年12月に実施された日銀全国企業短期経済観測調査の業況判断指数（D I）によれば、企業規模、製造業/非製造業とも平成25年9月から12月の変化幅はプラスとされているものの、逆に平成26年3月予測ではマイナスが予測されている。今後は第3の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」及び消費税増税以降の消費者需要の動向が注目される。平成26年3月の内閣府の月例経済報告によれば、『先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。』としている。

当協会会員の主な事業領域である乳業界に目を転じると、生乳の生産が停滞する中、発酵乳等の伸びの一方飲用牛乳の伸び悩み、円安による飼料価格の値上げ等を背景とした飲用乳価の値上げや輸入原材料等の高騰、貿易問題等の多くの課題が山積している。

当協会は平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人に移行以来本年度は 2 年目となった。前年度に厚生労働省食品安全部基準審査課に提出した新自主基準は、当協会ホームページ会員欄に掲載すると共に一般社団法人日本乳業協会、ポリオレフィン等衛生協議会とは関連する企画基準と併せて相互のホームページに掲載され、また一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会ホームページにも当該自主基準（抄）が掲載され、会員並びに関連する団体等に周知を図った。また乳容器部会全会員から新自主基準遵守の念書も受領し当該自主基準の有用性につきその実をあげることができた。また本年度は平成 30 年ゴールのロードマップによる 2+1 リボルビング方式による進捗管理適用の初年度となった。一例としては財務体質の強化の為に取り組んだ新規会員の募集では企業会員 9 社（更に 2 社が申込中）、個人会員 2 名の賛助会員の入会があり、一方でコピー機契約の見直し等での経費削減も実現しており来年度の財務状況の改善が期待されている。なおその他の具体的な本年度の結果については別途公開する事業企画小委員会の本年度報告をご参照頂きたい。

本年度の主な活動内容は以下の通りである。

1. 平成 25 年 5 月 22 日に第 2 回社員総会を開催した。
2. 平成 25 年 10 月 16 日に小人数円卓型の第 3 回乳機器部会懇話会を実施した。
3. 平成 25 年 11 月 30 日に本年で 4 回目の開催となるオープンセミナーを「食を考える」をテーマに公益目的事業として実施し、非協会員を含む約 80 名の参加者があった。

4. 平成 26 年 2 月 26 日に会員向けの情報提供に特化した会員向けセミナーを一般社団法人日本食品機械工業会より講師を招聘して実施し、約 60 名の参加者があった。
5. 協会だよりとホームページの内容の充実に取り組み、協会だよりについて外部執筆者の充実を図った。またホームページもコンテンツの充実を図った。
6. 事業企画小委員会は平成 30 年度のゴールとそこに至るまでのロードマップ等の項目について本年度（平成 25 年度）分について進捗管理を行った。また本年度の達成状況の総括をして、更に平成 26 年～28 年度分の見直しを行った。併せてこれらにつき理事会に報告をおこなった。
7. 技術統括委員会は乳等省令改定に伴う新自主基準をとり纏め、各乳容器会員に配布徹底し全乳容器会員から遵守の念書を受領すると共にその確認書を送付した。またこれに伴い Q & A、FAQ の見直しも行った。
8. 乳機器部会は乳業現場での乳機器の安全衛生確保の要望に応じてタスクフォースの安全衛生対策分科会を設立して施策への集中討議を行った。
9. 厚生労働省の関連部署には適確な情報提供を行うとともに当協会に関連する情報収集に努めた。また必要な収集された情報については関連する会員にタイムリーな情報提供を行った。
10. 当協会の関連する重要な事項について、一般社団法人日本乳業協会、全国飲用乳公正取引協議会、一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会、公益財団法人日本乳業技術協会、公益社団法人食品衛生協会、プラスチック衛生連絡会などとの必要な情報の交換を行った。

このように当協会は厚生労働省をはじめ各方面のご協力と会員各位のご尽力により、本年度も歩みを進めるができた。今後も国民の健康と食の安全に貢献していく取り組みを主軸に活動を進めて行きたい。

以上

附属明細書：事業活動の詳細

1. 第2回定時社員総会

平成25年5月22日(水)第1回定時社員総会開催(KKRホテル東京)正会員38社出席(委任状出席を含む)

- (1) 採択事項：①平成24年度事業概要報告及び決算書の件
②理事及び監事選定の件
③退任役員への記念品贈呈の件
- (2) 報告事項：④平成25年度事業計画書及び予算書の件
⑤事業企画小委員会答申の件
⑥自主基準改定の件

2. 主な活動

- (1) 技術統括委員会
新自主基準(抄録)の作成、ホームページからの技術的問い合わせ対応、Q&A・FAQ作成等を行った。
- (2) 乳機器部会
少人数の円卓会議(セミナー：10月16日)及び会員セミナー(2月26日)を開催した。また、乳業現場での乳機器の安全衛生確保の要望に応じて取組を始めた。
- (3) 事業企画小委員会
当協会の平成30年度までのロードマップの平成25年度の進捗管理を行った。平成26年～28年の見直し目標を検討した。

3. 官公庁・関係団体などとの取り組み

- (1) 厚生労働省…乳等省令改正関連のフォローアップ、関連情報の提供。
- (2) 関係団体等…日本乳業協会への外部からの質問事項に関する情報提供、全国発酵乳乳酸菌飲料協会、プラスチック衛生連絡会との意見交換。全国飲用牛乳公正取引協議会への協力(専門部会参加、情報交換等)。

4. 広報事業の取り組み

会員に対する情報提供と非協会会員を含めた普及啓発事業の実施

- (1) 第4回オープンセミナーの実施
公益目的事業として第4回オープンセミナーを「食を考える」を実施し、ホームページ上でも広く案内し、非協会会員を含む80名が参加した。
- (2) ホームページ
特に不特定多数を意識したコンテンツの充実に努めた。オープンセミナーについてはホームページからの申込を可能とした。
- (3) 協会だより

広く外部執筆者に寄稿を求め、充実を図ると共にホームページとのコラボを継続した。

5. 会員数

| | | |
|----------------|------|-------------|
| 平成 26 年 3 月末現在 | 正会員 | 38 社 |
| | 賛助会員 | 22 社及び 3 団体 |
| | 計 | 60 社及び 3 団体 |

7. 会議等の開催状況

| | |
|---------------------------|------|
| (1) 通常総会 平成 25 年 5 月 22 日 | 1 回 |
| (2) 理事会 | 3 回 |
| (3) 事業企画運営委員会 | 1 回 |
| (4) 事業企画小委員会 | 11 回 |
| (5) 技術統括委員会 | 7 回 |
| (6) 乳容器部会 | 3 回 |
| (7) 乳機器部会安全衛生対策分科会 | 3 回 |
| (8) 乳機器部会懇話会 | 1 回 |
| (9) オープンセミナー | 1 回 |
| (10) 関西ブロック会議 | 1 回 |
| (11) 会員向けセミナー | 1 回 |

以上